

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

ここでは老後生活についての不安の有無とその内容について捉えている。

(1) 老後生活に対する不安の有無

老後生活についての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

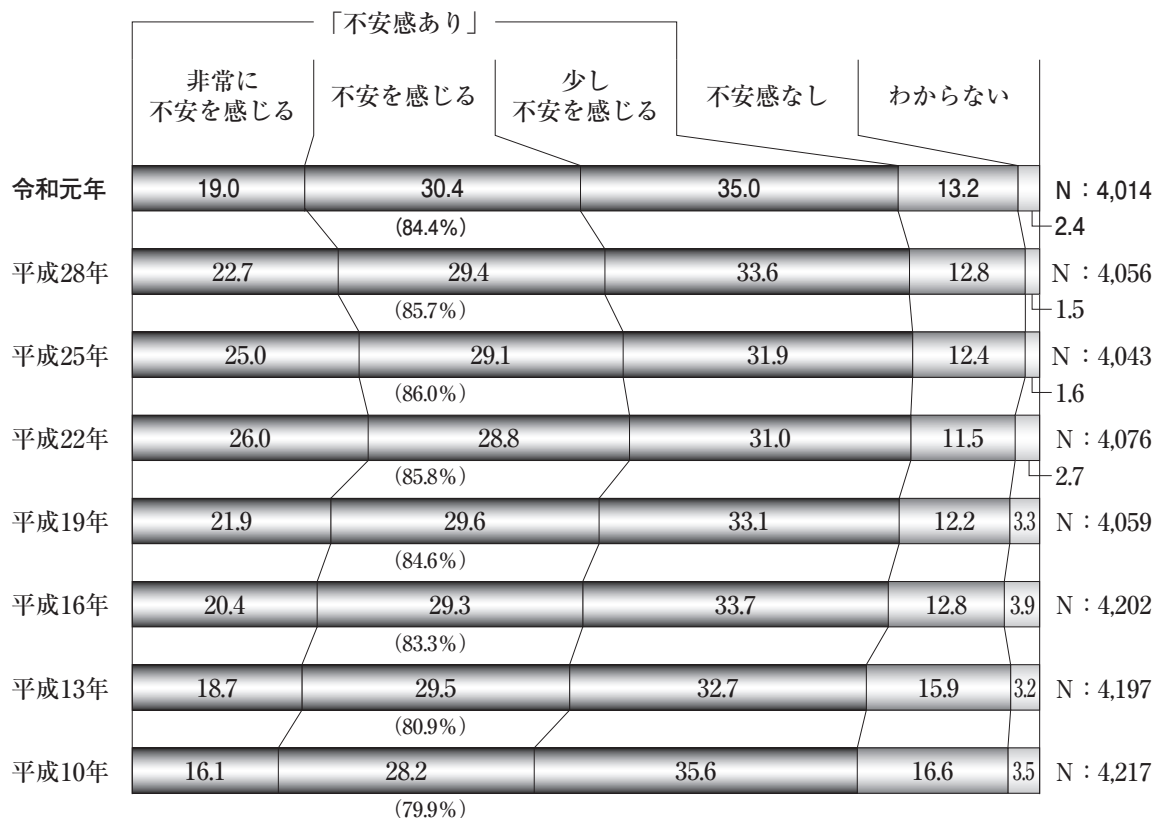
(ア) 非常に不安を感じる
 (イ) 不安を感じる
 (ウ) 少し不安を感じる
 (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は84.4%、「不安感なし」は13.2%と、8割以上の人々が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が3.7ポイント減少している。（図表Ⅲ－1）

〈図表Ⅲ－1〉 老後生活に対する不安の有無

（単位：％）



性別にみると、「不安感あり」は男性で81.9%、女性で86.4%と、女性の方が4.5ポイント上回っている。性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも40～50歳代で高く、9割前後となっている。(図表Ⅲ-2)

〈図表Ⅲ-2〉 老後生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	不安の有無					わからない
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	
男性	1,765	16.3	30.2	35.4	81.9	15.6	2.5
20歳代	205	13.7	28.3	32.7	74.6▲	19.0	6.3
30歳代	296	15.9	26.4	37.8	80.1	15.5	4.4
40歳代	422	19.2	32.2	37.4	88.9	9.2▲	1.9
50歳代	389	18.0	35.0	35.2	88.2	11.3▲	0.5▲
60歳代	410	13.9	29.8	35.1	78.8	20.2	1.0▲
女性	2,249	21.2	30.5	34.7	86.4	11.3	2.3
20歳代	197	21.3	32.0	27.4▲	80.7▲	11.7	7.6
30歳代	383	28.2	27.2	30.8	86.2	10.4	3.4
40歳代	526	24.0	34.4	31.9	90.3	8.4▲	1.3
50歳代	511	21.7	32.1	39.7	93.5	6.1▲	0.4▲
60歳代	593	14.8▲	28.0	38.6	81.5▲	16.9	1.7

(2) 老後生活に対する不安の内容

次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

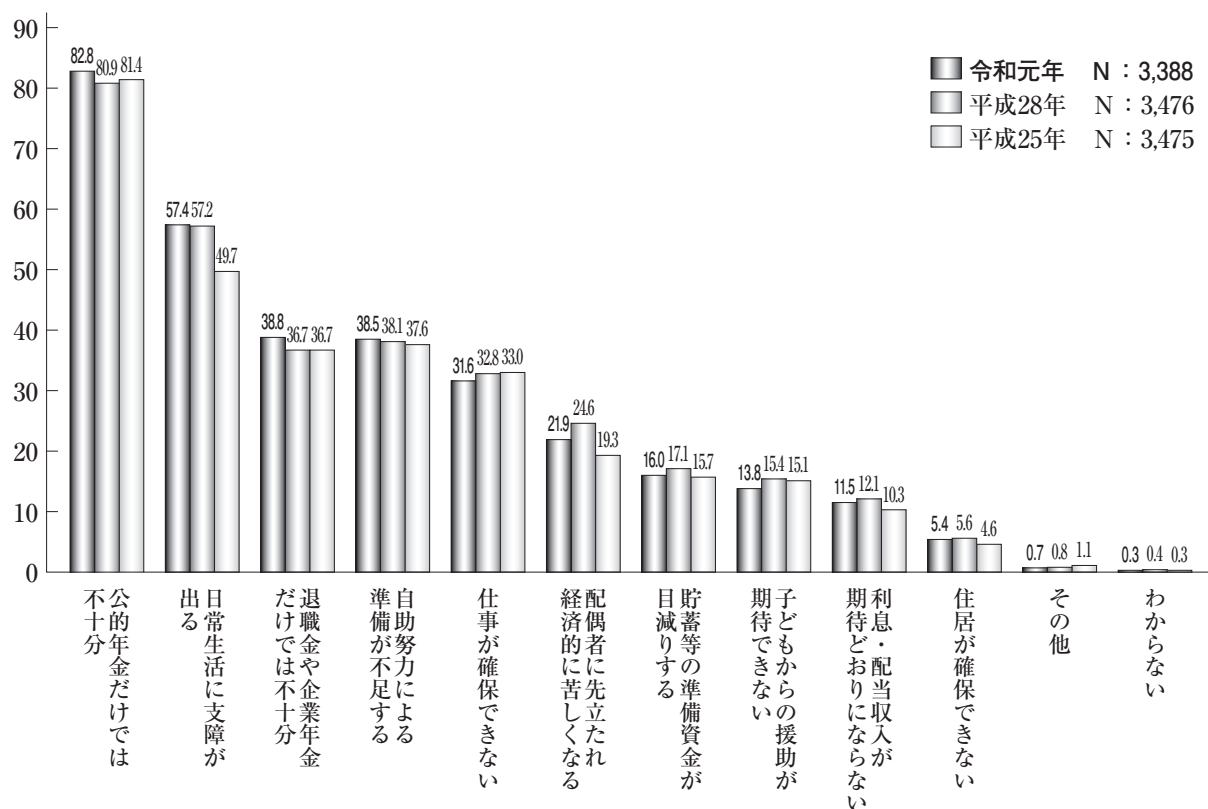
- (ア) 公的年金だけでは不十分なこと……………以下「公的年金だけでは不十分」
- (イ) 退職金や企業年金だけでは不十分なこと……………以下「退職金や企業年金だけでは不十分」
- (ウ) 自助努力による経済的準備が不足すること……………以下「自助努力による準備が不足する」
- (エ) インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること……………以下「貯蓄等の準備資金が目減りする」
- (オ) 利息・配当収入が期待どおりにならないこと……………以下「利息・配当収入が期待どおりにならない」
- (カ) いざというとき子どもからの援助が期待できないこと……………以下「子どもからの援助が期待できない」
- (キ) 働きたくても仕事が確保できないこと……………以下「仕事が確保できない」
- (ク) 健康を害し、日常生活に支障がでること……………以下「日常生活に支障が出る」
- (ケ) 配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること……………以下「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」
- (コ) 住居が確保できないこと……………以下「住居が確保できない」
- (サ) その他
わからない

その結果、「公的年金だけでは不十分」が82.8%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.4%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(38.8%)、「自助努力による準備が不足する」(38.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」が2.7ポイント減少している。(図表Ⅲ-3)

〈図表Ⅲ-3〉 老後生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「退職金や企業年金だけでは不十分」、「仕事が確保できない」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」は男性で高く、逆に「日常生活に支障が出る」、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」、「子どもからの援助が期待できない」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、「公的年金だけでは不十分」は男性40歳代、女性30～40歳代で高く、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男性30～40歳代、女性20～40歳代で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男女とも30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅲ－4)

〈図表Ⅲ－4〉 老後生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	退職金や企業年金だけでは不十分	自助努力による準備が不足する	仕事が確保できない	配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる	貯蓄等の準備資金が目減りする	子どもからの援助が期待できない	利息・配当収入が期待おりにならない	住居が確保できない	その他	わからない
男性	1,445	81.7	53.5	43.2	37.1	33.6	11.0	17.4	10.9	11.6	5.0	0.8	0.3
20歳代	153	73.9▲	51.6	47.1	39.2	35.3	5.2▲	15.0	7.2	11.1	5.9	0.0	0.7
30歳代	237	82.7	53.2	56.1	45.1	35.4	9.3	20.7	11.8	11.8	4.6	1.3	0.8
40歳代	375	86.4	54.7	53.1	42.7	33.1	13.1	20.3	9.6	12.3	5.6	1.1	0.3
50歳代	343	81.3	53.6	41.1	32.4▲	40.8	9.9	17.2	13.4	12.5	5.8	0.6	0.3
60歳代	323	79.6	53.6	23.2▲	29.1▲	23.8▲	14.2	13.9	11.5	10.2	3.4	0.9	0.0
女性	1,943	83.6	60.4	35.6	39.6	30.2	30.1	14.9	16.0	11.4	5.7	0.6	0.3
20歳代	159	86.2	54.1	49.1	39.0	30.2	26.4	9.4▲	8.2▲	10.7	8.8	1.3	0.0
30歳代	330	88.2	50.9▲	45.8	45.2	36.4	33.0	13.9	13.0	8.8	7.6	0.3	0.3
40歳代	475	88.4	60.0	42.9	47.4	34.7	29.9	12.2	12.4▲	9.7	5.9	0.4	0.0
50歳代	478	85.4	64.4	36.0	38.9	34.9	30.3	16.7	19.7	14.4	5.9	0.6	0.4
60歳代	483	74.3▲	65.0	15.9▲	28.8▲	16.6▲	29.6	18.4	21.1	12.0	2.9▲	0.4	0.4

性・本人職業別にみると、「公的年金だけでは不十分」は男性の大企業被用者、女性の非正規社員で高くなっている。また、男性の民間企業被用者、女性の公務員、中企業被用者、大企業被用者では「退職金や企業年金だけでは不十分」が高く、女性の公務員では「日常生活に支障が出る」も高くなっている。(図表Ⅲ-5)

〈図表Ⅲ-5〉 老後生活に対する不安の内容〔性・本人職業別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	退職金や企業年金だけでは不十分	自助努力による準備が不足する	仕事確保できない	配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる	貯蓄等の準備資金が目減りする	子どもからの援助が期待できない	利息・配当収入が期待どおりにならない	住居が確保できない	その他	わからない
男性	1,445	81.7	53.5	43.2	37.1	33.6	11.0	17.4	10.9	11.6	5.0	0.8	0.3
自営者	209	81.3	54.5	19.1▲	40.2	28.2	13.4	18.2	12.4	8.6	4.3	1.9	1.0
農林漁業	33	75.8	54.5	12.1▲	36.4	15.2▲	9.1	12.1	12.1	3.0	0.0	6.1	0.0
商工サービス業	151	82.8	55.0	22.5▲	41.1	31.1	14.6	20.5	13.2	9.9	6.0	0.7	1.3
常雇被用者	926	83.6	53.1	54.6	39.0	35.0	10.5	18.1	11.3	12.4	5.3	0.6	0.2
公務員	104	72.1▲	60.6	45.2	27.9▲	20.2▲	10.6	12.5	6.7	6.7	1.9	1.9	0.0
民間企業被用者	822	85.0	52.2	55.8	40.4	36.9	10.5	18.9	11.9	13.1	5.7	0.5	0.2
小企業被用者	167	83.8	51.5	55.1	51.5	42.5	14.4	16.8	13.8	11.4	7.2	0.0	0.0
中企業被用者	375	84.3	50.1	55.7	36.3	34.7	9.6	14.4	9.9	12.0	5.3	1.1	0.5
大企業被用者	273	86.8	55.7	56.8	39.6	35.2	9.2	26.4	13.6	16.1	5.5	0.0	0.0
非正規社員	95	81.1	57.9	29.5▲	34.7	35.8	10.5	10.5	13.7	6.3	4.2	0.0	0.0
無職	160	73.8▲	50.0	19.4▲	25.0▲	27.5	10.6	16.9	7.5	15.0	4.4	1.3	0.0
女性	1,943	83.6	60.4	35.6	39.6	30.2	30.1	14.9	16.0	11.4	5.7	0.6	0.3
自営者	130	75.4▲	68.5	17.7▲	41.5	24.6	36.2	14.6	13.8	10.8	4.6	0.0	0.8
農林漁業	19	63.2▲	63.2	5.3▲	26.3	15.8	47.4	15.8	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0
商工サービス業	96	77.1	68.8	20.8▲	43.8	26.0	34.4	13.5	16.7	9.4	4.2	0.0	1.0
常雇被用者	553	85.2	61.7	50.5	45.0	32.9	18.1▲	13.6	15.9	10.5	6.5	0.9	0.0
公務員	60	81.7	73.3	55.0	38.3	15.0▲	11.7▲	16.7	8.3	10.0	3.3	1.7	0.0
民間企業被用者	493	85.6	60.2	49.9	45.8	35.1	18.9▲	13.2	16.8	10.5	6.9	0.8	0.0
小企業被用者	106	83.0	57.5	43.4	48.1	34.0	26.4	14.2	18.9	16.0	6.6	0.0	0.0
中企業被用者	271	86.3	60.9	52.0	43.9	34.7	17.0▲	11.8	18.1	10.0	8.1	0.7	0.0
大企業被用者	106	86.8	64.2	49.1	48.1	39.6	15.1▲	17.0	10.4	7.5	4.7	0.0	0.0
非正規社員	626	88.3	59.7	36.3	42.8	35.9	34.3	13.3	17.6	13.4	5.8	0.2	0.2
無職	576	80.2▲	57.6	24.3▲	29.0▲	21.2▲	36.8	17.9	15.1	10.2	5.0	0.7	0.5

2. 老後生活に対する意識

本節では、老後生活に対する人々の意識として、老後の生活水準や老後に必要と考える生活費、ゆとりのための上乗せ額の用途について捉え、老後生活の経済面での考え方を分析している。

(1) 老後の生活水準

ここでは人々が、自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる（なった）とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

- (ア) 老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる（なった）と思う……以下「経済的に豊かな生活」
- (イ) 老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる（なった）と思う……以下「同じ程度の生活」
- (ウ) 老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる（なった）と思う……以下「つつましい生活」
- 特に考えていない、わからない……以下「わからない」

その結果、「つつましい生活」が70.0%、「同じ程度の生活」が20.7%、「経済的に豊かな生活」が1.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－6）

〈図表Ⅲ－6〉 老後の生活水準

（単位：％）

	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない	
令和元年	20.7	70.0	7.5	1.8	N : 4,014
平成28年	21.4	70.1	6.4	2.1	N : 4,056
平成25年	20.4	71.8	6.0	1.8	N : 4,043
平成22年	19.4	70.0	8.5	2.1	N : 4,076
平成19年	19.9	66.7	10.5	2.9	N : 4,059
平成16年	21.1	64.2	11.8	2.9	N : 4,202
平成13年	23.4	61.4	11.6	3.6	N : 4,197
平成10年	25.9	59.1	11.4	3.6	N : 4,217
平成8年	32.6	52.7	10.8	3.9	N : 4,388
平成5年	36.1	46.6	12.2	5.1	N : 4,362

性別にみると、男性で「同じ程度の生活」が、女性で「つつましい生活」が、それぞれ高くなっている。性・年齢別にみると、男女とも40～50歳代で「つつましい生活」が高くなっている。また、男女とも60歳代で「同じ程度の生活」が高くなっている。(図表Ⅲ－7)

〈図表Ⅲ－7〉 老後の生活水準〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男 性	1,765	1.5	22.6	67.2	8.7
20歳代	205	2.4	21.5	58.5▲	17.6
30歳代	296	1.0	23.6	63.5	11.8
40歳代	422	0.5▲	18.0▲	74.9	6.6
50歳代	389	2.1	19.8	74.3	3.9▲
60歳代	410	2.0	29.8	63.7	4.6▲
女 性	2,249	2.0	19.2	72.1	6.7
20歳代	197	3.0	21.3	60.4▲	15.2
30歳代	383	2.9	16.7	72.3	8.1
40歳代	526	2.3	15.6▲	75.9	6.3
50歳代	511	1.4	17.0	77.5	4.1▲
60歳代	593	1.3	25.3	69.3	4.0▲

性・本人職業別にみると、「つつましい生活」とする割合は、男性の中企業被用者、女性の非正規社員で高くなっている。また、「同じ程度の生活」とする割合は男性の農林漁業、無職、女性の無職で高く、「経済的に豊かな生活」は男性の商工サービス業で高くなっている。(図表Ⅲ－８)

〈図表Ⅲ－８〉 老後の生活水準〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	経済的に 豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい 生活	わからない
男 性	1,765	1.5	22.6	67.2	8.7
自 営 者	265	2.3	27.9	61.9▲	7.9
農 林 漁 業	45	0.0	42.2	42.2▲	15.6
商工サービス業	187	3.2	25.7	64.7	6.4
常 雇 被 用 者	1,095	1.5	20.0▲	71.4	7.1▲
公 務 員	123	2.4	23.6	70.7	3.3▲
民間企業被用者	972	1.3	19.5▲	71.5	7.6
小企業被用者	203	1.0	16.7▲	71.9	10.3
中企業被用者	441	0.9	17.7▲	73.2	8.2
大企業被用者	319	2.2	23.8	68.7	5.3▲
非 正 規 社 員	112	0.9	23.2	71.4	4.5
無 職	197	1.0	31.5	59.4▲	8.1
女 性	2,249	2.0	19.2	72.1	6.7
自 営 者	156	3.8	24.4	69.2	2.6▲
農 林 漁 業	23	0.0	34.8	60.9	4.3
商工サービス業	115	3.5	21.7	72.2	2.6
常 雇 被 用 者	631	1.7	16.5▲	74.2	7.6
公 務 員	65	0.0	18.5	78.5	3.1
民間企業被用者	566	1.9	16.3▲	73.7	8.1
小企業被用者	121	1.7	15.7	75.2	7.4
中企業被用者	312	1.6	16.0	73.4	9.0
大企業被用者	123	2.4	17.1	74.0	6.5
非 正 規 社 員	706	1.8	17.7	74.9	5.5
無 職	677	2.1	22.2	69.3▲	6.5

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円
わからない

その結果、平均額は月額で22.1万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が29.4%と最も多く、以下「30～40万円未満」(17.0%)、「25～30万円未満」(13.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「30～40万円未満」が2.0ポイント増加し、「20～25万円未満」が2.1ポイント減少している。(図表Ⅲ-9)

〈図表Ⅲ-9〉 老後の最低日常生活費

(単位：%)

	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
令和元年	5.9	13.0	29.4	13.1	17.0		19.6	N:4,014 22.1万円
							1.9	
平成28年	5.9	13.1	31.5	13.6	15.0		18.6	N:4,056 22.0万円
							2.4	
平成25年	5.0	14.1	32.3	15.8	15.8		15.4	N:4,043 22.0万円
							1.7	
平成22年	5.4	13.1	31.9	13.5	17.7		16.1	N:4,076 22.3万円
							2.2	
平成19年	4.1	9.7	29.2	15.8	19.5		19.4	N:4,059 23.2万円
							2.3	
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	3.1	18.2	N:4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	3.2	18.7	N:4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N:4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N:4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8	3.1	21.7	N:4,362 23.1万円

年齢別にみると、大きな差はみられない。
 本人職業別にみても、大きな差はみられない。
 世帯年収別では、年収が高くなるほど平均額も高くなっており、特に世帯年収1,000万円以上では26.1万円となっている。
 市郡規模別にみても、大きな差はみられない。(図表Ⅲ－10)

〈図表Ⅲ－10〉 老後の最低日常生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(単位：%)

		N	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均(万円)	前回平均(万円)
全体		4,014	5.9	13.0	29.4	13.1	17.0	1.9	19.6	22.1	22.0
性	男	1,765	5.9	13.1	28.8	11.3▲	18.1	2.2	20.6	22.2	21.9
	女	2,249	5.8	12.9	29.9	14.5	16.2	1.8	18.8	22.1	22.1
年齢	20歳代	402	8.2	12.4	22.1▲	5.5▲	13.2▲	2.5	36.1	21.5	21.1
	30歳代	679	4.4	14.4	29.2	12.5	17.1	1.9	20.5	22.2	21.1
	40歳代	948	5.3	13.7	32.5	13.3	16.6	1.5	17.2▲	21.9	22.0
	50歳代	900	4.7	12.7	31.8	14.3	18.9	3.0	14.7▲	22.7	22.5
	60歳代	1,003	6.7	12.4	29.3	16.1	18.0	1.4	16.2▲	22.2	22.6
本人職業	営業者	421	7.1	10.0	30.9	10.7	22.1	3.8	15.4▲	22.9	22.9
	農林漁業	68	11.8	11.8	30.9	10.3	11.8	1.5	22.1	20.5	20.0
	商工サービス業	302	6.0	8.9▲	32.5	9.9	24.2	4.0	14.6▲	23.4	23.4
	常雇被用者	1,726	5.5	13.8	30.2	12.1	17.3	1.9	19.2	22.0	21.9
	公務員	188	5.3	17.0	29.3	14.9	18.6	2.1	12.8▲	22.0	21.6
	民間企業被用者	1,538	5.5	13.5	30.4	11.7▲	17.1	1.8	20.0	22.0	21.9
	小企業被用者	324	6.2	13.6	29.0	11.1	14.2	2.5	23.5	22.0	21.2
	中企業被用者	753	6.5	12.5	31.5	11.0	15.3	1.3	21.9	21.5	21.5
	大企業被用者	442	3.6▲	15.4	29.6	13.1	22.6	1.8	13.8▲	22.8	23.0
	非正規社員 無職	818 874	5.0 5.9	14.7 11.4	32.0 27.9	15.6 15.0	14.2▲ 18.2	1.1 2.3	17.4 19.2	21.7 22.6	21.9 22.1
世帯年収	300万円未満	1,003	9.2	15.7	24.6▲	8.3▲	11.2▲	0.9▲	30.2	20.3	20.3
	300～500万円未満	801	6.4	14.4	33.2	13.6	16.0	1.4	15.1▲	21.6	21.5
	500～700万円未満	607	4.6	14.5	34.3	15.8	18.0	1.3	11.5▲	22.1	22.4
	700～1,000万円未満	544	3.9▲	12.5	35.7	17.5	20.2	2.6	7.7▲	22.8	22.8
	1,000万円以上	235	3.0	8.1▲	22.6▲	15.7	34.5	8.1	8.1▲	26.1	25.4
市郡規模	大都市	1,198	5.8	10.4▲	30.3	13.4	19.0	3.0	18.0	22.9	22.9
	中都市	1,627	4.9▲	14.1	29.7	14.1	17.6	1.6	17.9▲	22.1	22.0
	小都市	850	7.4	14.4	29.5	11.1▲	14.0▲	1.8	21.9	21.4	21.3
	郡部	339	6.5	13.6	24.8▲	12.7	14.7	0.3▲	27.4	21.3	21.6

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

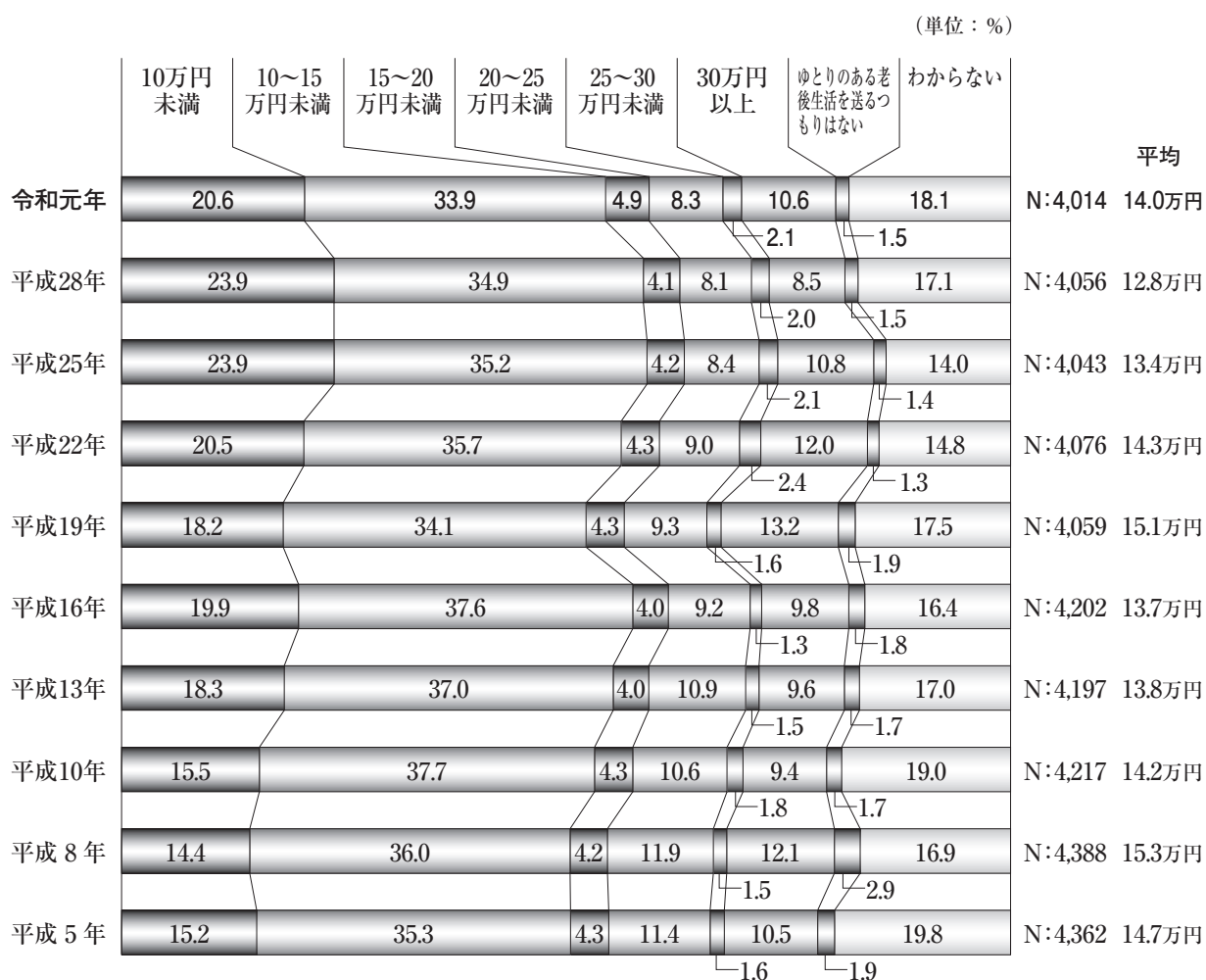
経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、前項で質問した老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額を捉えるため、以下のように尋ねた。

経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円
 ゆとりのある老後生活を送るつもりはない
 わからない

その結果、平均は月額で14.0万円となった。近年減少傾向が続いていたが、今回の調査では増加した。金額の分布をみると、「10～15万円未満」が33.9%と最も多く、「10万円未満」(20.6%)が続いている。前回と比較すると、「30万円以上」が2.1ポイント増加し、「10万円未満」が3.3ポイント減少している。(図表Ⅲ－11)

〈図表Ⅲ－11〉 老後のゆとりのための上乗せ額



年齢別にみると、平均額は他の年代と比較して60歳代が低くなっている。
 本人職業別にみると、商工サービス業（15.5万円）で高くなっている。
 世帯年収別では、世帯年収300～500万円未満の層で13.2万円と低く、1,000万円以上で15.5万円と高くなっている。
 市郡規模別にみると、大都市（14.7万円）で高くなっている。（図表Ⅲ－12）

〈図表Ⅲ－12〉 老後のゆとりのための上乗せ額〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

（単位：％）

		N	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	ゆとりのある老後生活を送るつもりはない	わからない	平均（万円）	前回平均（万円）
全体		4,014	20.6	33.9	4.9	8.3	2.1	10.6	1.5	18.1	14.0	12.8
性別	男性	1,765	19.7	33.5	5.4	8.6	1.8	10.4	1.7	18.9	14.2	12.9
	女性	2,249	21.3	34.2	4.6	8.0	2.4	10.7	1.3	17.5	13.8	12.8
年齢	20歳代	402	12.7▲	27.4▲	7.0	7.0	2.2	7.7▲	0.5	35.6	14.6	14.3
	30歳代	679	16.5▲	34.5	6.3	9.4	1.5	11.3	0.3▲	20.2	14.7	13.1
	40歳代	948	19.2	36.1	5.1	8.8	2.6	11.1	1.1	16.1	14.3	13.3
	50歳代	900	20.6	38.3	3.9	8.3	1.7	12.6	1.9	12.8▲	14.2	12.5
	60歳代	1,003	28.6	31.5	4.1	7.9	2.2	9.6	2.8	13.4▲	12.7	12.0
本人職業	自営者	421	16.2▲	35.2	5.5	13.5	1.7	12.6	2.6	12.8▲	15.5	14.0
	農林漁業	68	17.6	30.9	7.4	16.2	0.0	5.9	2.9	19.1	13.6	15.8
	商工サービス業	302	16.9	34.8	5.6	12.9	2.3	12.9	2.3	12.3▲	15.5	13.8
	常雇被用者	1,726	20.2	35.4	5.2	7.5	2.1	10.4	1.2	18.1	13.9	13.2
	公務員	188	24.5	36.2	5.9	6.4	1.6	12.8	1.1	11.7▲	13.6	12.4
	民間企業被用者	1,538	19.7	35.3	5.1	7.7	2.1	10.1	1.2	18.9	13.9	13.3
	小企業被用者	324	21.9	29.3	4.9	9.3	1.2	9.9	0.9	22.5	13.6	12.4
	中企業被用者	753	18.3	35.7	5.6	6.4▲	2.5	9.6	1.9	20.1	13.8	13.0
	大企業被用者	442	20.8	39.4	4.3	8.8	1.8	11.1	0.2▲	13.6▲	14.2	14.2
	非正規社員 無職	818 874	21.9 23.7	34.8 31.6	5.4 3.9	8.4 7.8	2.6 2.1	9.5 11.8	0.7▲ 2.5	16.6 16.7	13.6 13.8	12.0 12.1
世帯年収	300万円未満	1,003	21.9	25.0▲	5.4	6.7▲	2.4	8.4▲	2.2	28.0	13.5	12.0
	300～500万円未満	801	24.7	37.2	4.0	6.6	2.1	10.2	1.2	13.9▲	13.2	12.3
	500～700万円未満	607	22.6	37.1	5.8	8.1	1.5	13.5	0.8	10.7▲	14.3	12.9
	700～1,000万円未満	544	20.8	40.1	6.4	10.3	2.8	11.9	0.6	7.2▲	14.4	12.9
	1,000万円以上	235	13.2▲	41.3	6.0	17.9	1.7	11.9	1.3	6.8▲	15.5	15.1
市郡規模	大都市	1,198	18.4▲	34.9	5.2	9.4	2.2	11.9	0.9	17.1	14.7	12.4
	中都市	1,627	21.1	35.0	5.4	8.0	2.1	10.4	1.4	16.6▲	13.9	12.5
	小都市	850	23.1	31.9	3.8	8.1	2.0	9.3	2.5	19.4	13.4	13.2
	郡部	339	19.8	30.1	4.7	6.2	2.1	9.7	1.5	26.0	13.3	14.7

(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

前項で捉えた老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 趣味や教養
- (イ) 旅行やレジャー
- (ウ) 食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実……………以下「日常生活費の充実」
- (エ) 子どもや孫、親族とのつきあい……………以下「身内とのつきあい」
- (オ) 隣り近所や友人とのつきあい……………以下「隣人や友人とのつきあい」
- (カ) テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金……………以下「耐久消費財の買い替え」
- (キ) 結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助……………以下「子どもや孫への資金援助」
- (ク) その他
- (ケ) 特に目的はないが、とりあえず貯蓄……………以下「とりあえず貯蓄」
- わからない

その結果、「旅行やレジャー」が60.7%と最も高く、以下「趣味や教養」(51.1%)、「日常生活費の充実」(49.6%)、「身内とのつきあい」(48.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「耐久消費財の買い替え」が2.8ポイント増加している。(図表Ⅲ-13)

〈図表Ⅲ-13〉 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答, 単位: %)

	N	旅行やレジャー	趣味や教養	日常生活費の充実	身内とのつきあい	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
令和元年	3,227	60.7	51.1	49.6	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4
平成28年	3,303	60.6	49.7	49.0	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4
平成25年	3,422	60.3	50.1	49.4	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5
平成22年	3,420	62.4	53.0	47.5	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
平成19年	3,272	66.3	56.9	45.7	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	54.4	44.3	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	42.6	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	41.6	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	51.1	37.5	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	53.4	36.0	50.7	11.5	17.1	25.9	3.0	0.5	0.0

性別にみると、女性は男性に比べ「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

年齢別にみると、20～30歳代では「日常生活費の充実」が高く、30～40歳代では「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。また30歳代では、「身内とのつきあい」、「耐久消費財の買い替え」も高くなっている。

本人職業別にみると、公務員、大企業被用者で「旅行やレジャー」が高く、大企業被用者では「趣味や教養」も高くなっている。また、公務員、非正規社員では「子どもや孫への資金援助」が高く、非正規社員では「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」も高くなっている。

世帯年収別にみると、概ね年収が高くなるほど「旅行やレジャー」、「趣味や教養」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

市郡規模別では、大都市で「旅行やレジャー」、「趣味や教養」が、中都市で「日常生活費の充実」、「耐久消費財の買い替え」、「子どもや孫への資金援助」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ－14)

〈図表Ⅲ－14〉 老後のゆとりのための上乗せ額の用途〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(複数回答，単位：%)

		N	旅行やレジャー	趣味や教養	日常生活費の充実	身内とのつきあい	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
全	体	3,227	60.7	51.1	49.6	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4
性	男 性	1,401	60.0	57.0	46.0▲	41.6▲	28.8	20.0▲	15.4	3.7	0.4	0.5
	女 性	1,826	61.3	46.7▲	52.3	54.3	30.9	24.2	15.5	3.7	0.3	0.3
年齢	20 歳 代	257	63.8	63.8	56.4	51.8	24.9	27.2	17.5	3.1	0.0	0.4
	30 歳 代	540	63.3	51.5	54.4	59.3	33.9	32.0	17.4	1.5▲	0.0	0.2
	40 歳 代	785	58.7	48.0▲	51.2	51.0	32.0	25.7	15.2	4.2	0.3	0.4
	50 歳 代	768	61.8	51.6	51.2	44.5▲	32.2	19.7▲	13.4	4.4	0.3	0.4
	60 歳 代	841	59.5	49.3	41.9▲	43.5▲	25.6▲	14.1▲	16.1	4.2	1.0	0.6
本人職業	自 営 者	356	59.0	51.1	45.8	45.2	28.7	19.1	17.7	3.4	0.6	0.3
	農 林 漁 業	53	47.2▲	30.2▲	37.7	41.5	13.2▲	13.2	30.2	1.9	1.9	1.9
	商工サービス業	258	61.6	53.9	47.3	46.9	31.4	19.4	16.3	3.5	0.4	0.0
	常 雇 被 用 者	1,394	62.8	56.1	49.9	47.3	30.1	22.7	15.2	3.1	0.4	0.4
	公 務 員	164	70.1	58.5	43.3	51.8	26.8	29.3	15.9	0.6▲	0.0	0.0
	民間企業被用者	1,230	61.9	55.8	50.7	46.7	30.5	21.9	15.1	3.4	0.5	0.4
	小企業被用者	248	60.5	55.6	50.0	52.0	32.7	19.8	16.5	3.6	0.8	0.0
	中企業被用者	588	59.0	49.8	50.7	44.0▲	29.4	20.4	13.4	3.6	0.5	0.7
	大企業被用者	381	66.9	64.6	51.4	47.2	30.4	25.7	16.8	2.9	0.3	0.0
	非 正 規 社 員 無 職	676	59.0	43.9▲	55.6	57.1	32.0	26.6	16.0	4.0	0.1	0.3
無 職	706	59.3	46.6▲	44.9▲	46.9	29.3	20.0	13.6	4.5	0.4	0.7	
世帯年収	300万円未満	700	50.3▲	48.0	53.0	35.1▲	29.4	15.7▲	15.9	6.0	1.0	0.4
	300～500万円未満	680	58.7	49.0	48.8	50.0	29.0	20.6	15.4	3.7	0.3	0.4
	500～700万円未満	537	65.5	55.9	49.0	57.2	32.4	28.5	15.1	2.2▲	0.2	0.2
	700～1,000万円未満	502	66.9	48.8	48.2	54.8	31.7	30.5	14.3	1.6▲	0.4	0.0
	1,000万円以上	216	75.0	63.4	58.3	54.6	34.7	29.2	20.8	1.4	0.0	0.5
市郡規模	大 都 市	982	64.1	54.7	49.9	46.2	28.0	22.3	14.1	2.9	0.3	0.0▲
	中 都 市	1,335	60.4	50.1	51.8	50.3	33.8	25.2	16.5	4.1	0.1	0.5
	小 都 市	664	58.0	48.5	48.8	49.5	27.7	18.7▲	16.6	4.4	1.1	0.8
	郡 部	246	56.9	49.6	38.6▲	48.4	23.6▲	17.5	12.6	3.3	0.0	0.4

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均36.1万円となっている。

前回と比較すると、1.2万円増加している。(図表Ⅲ－15)

*サンプルごとに合計した値の平均値

〈図表Ⅲ－15〉 ゆとりある老後生活費

(単位：%)

	20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50万円以上	わからない	平均
令和元年	7.3	10.6	20.8	9.5	10.8		15.6	19.6		N:4,014 36.1万円
	2.8						2.9			
平成28年	7.5	12.3	21.8	9.0	11.0		13.5	18.6		N:4,056 34.9万円
	3.3						3.1			
平成25年	7.6	12.3	22.5	10.3	11.7		14.5	15.4		N:4,043 35.4万円
	2.6						3.1			
平成22年	6.4	10.9	21.7	10.8	12.1		16.7	16.1		N:4,076 36.6万円
	2.6						2.6			
平成19年	5.0	8.5	20.6	11.2	12.0		19.0	19.4		N:4,059 38.3万円
	1.9						2.4			
平成16年	4.3	8.4	20.6	12.4	14.6		17.2	18.2		N:4,202 37.9万円
	1.9						2.5			
平成13年	5.7	8.1	20.8	10.7	13.8		17.4	18.7		N:4,197 37.3万円
	2.0						2.8			
平成10年	4.9	8.0	20.1	9.1	14.9		17.6	20.7		N:4,217 38.3万円
	1.5						3.3			
平成8年	4.7	6.9	20.4	8.4	14.3		20.8	19.8		N:4,388 39.4万円
	1.4						3.3			
平成5年	5.2	8.1	20.9	8.0	12.9		18.6	21.7		N:4,362 37.8万円
	2.2						2.4			

年齢別にみると、平均額は60歳代で34.9万円と低くなっている。
 本人職業別にみると、商工サービス業で38.9万円と高くなっている。
 世帯年収別にみると、年収が高くなるほど平均額も高くなり、1,000万円以上の層では41.7万円となっ
 ている。

市郡規模別にみると、大都市で37.5万円と高くなっている。(図表Ⅲ-16)

〈図表Ⅲ-16〉 ゆとりある老後生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(単位：%)

		N	20万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30～35 万円 未満	35～40 万円 未満	40～45 万円 未満	45～50 万円 未満	50万円 以上	わか ら な い	平均 (万円)	前回 平均 (万円)
全 体		4,014	2.8	7.3	10.6	20.8	9.5	10.8	2.9	15.6	19.6	36.1	34.9
性	男 性	1,765	3.1	6.9	10.7	19.8	9.3	10.9	2.7	16.0	20.6	36.4	34.8
	女 性	2,249	2.6	7.6	10.6	21.6	9.7	10.8	3.1	15.3	18.8	35.8	34.9
年 齢	20 歳 代	402	3.7	6.0	9.2	16.2▲	5.7▲	9.7	1.5	11.9▲	36.1	36.2	35.4
	30 歳 代	679	2.1	5.6	10.6	20.3	11.3	10.8	2.4	16.5	20.5	36.9	34.2
	40 歳 代	948	2.0	7.3	11.2	23.0	8.6	11.1	3.4	16.2	17.2▲	36.2	35.3
	50 歳 代	900	2.6	8.0	9.3	22.6	9.8	11.0	3.8	18.3	14.7▲	36.9	35.0
	60 歳 代	1,003	3.5	8.6	12.0	20.6	10.9	11.4	2.8	14.2	16.2▲	34.9	34.6
本 人 職 業	自 営 者	421	3.1	7.1	8.3	19.0	9.7	11.9	2.9	22.6	15.4▲	38.4	37.0
	農 林 漁 業	68	1.5	13.2	11.8	14.7	14.7	8.8	1.5	11.8	22.1	34.0	35.8
	商工サービス業	302	3.3	6.0	7.3	20.5	8.6	13.6	2.3	23.8	14.6▲	38.9	37.2
	常 雇 被 用 者	1,726	2.6	7.1	11.2	21.7	9.6	10.7	3.0	14.8	19.2	35.9	35.1
	公 務 員	188	2.1	7.4	12.8	26.1	9.0	11.2	2.1	16.5	12.8▲	35.7	34.1
	民間企業被用者	1,538	2.7	7.1	11.1	21.1	9.7	10.7	3.1	14.6	20.0	35.9	35.2
	小企業被用者	324	3.4	7.4	10.8	18.5	9.6	8.0	4.9	13.9	23.5	35.6	33.6
	中企業被用者	753	3.1	7.0	11.0	21.6	9.6	10.1	2.4	13.3	21.9	35.2	34.5
	大企業被用者	442	1.6	7.2	11.5	22.2	10.4	13.1	3.2	17.0	13.8▲	37.0	37.2
	非 正 規 社 員 無 職	818 874	2.7 2.7	7.8 7.4	10.1 11.3	24.7	9.9 9.4	10.4 11.6	2.8 3.3	14.2 16.6	17.4 19.2	35.3 36.4	33.9 34.2
世 帯 年 収	300万 円 未 満	1,003	5.2	9.2	10.8	16.6▲	6.6▲	7.8▲	2.3	11.5▲	30.2	33.8	32.3
	300～500万円未満	801	3.1	8.4	12.1	24.2	11.1	10.0	3.0	13.0▲	15.1▲	34.7	33.8
	500～700万円未満	607	1.8	7.9	12.2	22.6	11.2	14.2	2.8	15.8	11.5▲	36.4	35.3
	700～1,000万円未満	544	1.5▲	6.4	11.0	25.4	12.5	12.7	2.6	20.2	7.7▲	37.1	35.8
	1,000万 円 以 上	235	2.6	1.7▲	7.7	17.9	10.6	16.2	5.5	29.8	8.1▲	41.7	40.5
市 郡 規 模	大 都 市	1,198	2.5	6.8	8.6▲	20.5	10.3	11.5	3.2	18.6	18.0	37.5	35.3
	中 都 市	1,627	2.2	6.6	12.6	21.6	9.6	11.1	3.0	15.4	17.9▲	36.0	34.5
	小 都 市	850	4.6	8.2	10.6	20.4	8.7	10.0	2.7	12.9▲	21.9	34.8	34.5
	郡 部	339	2.4	9.4	8.3	19.5	8.8	9.1	2.7	12.4	27.4	34.6	36.3

3. 公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する考え方

次に老後の日常生活費をまかなう上での公的年金に対する考え方を捉えるため、以下のように尋ねた。

自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる。

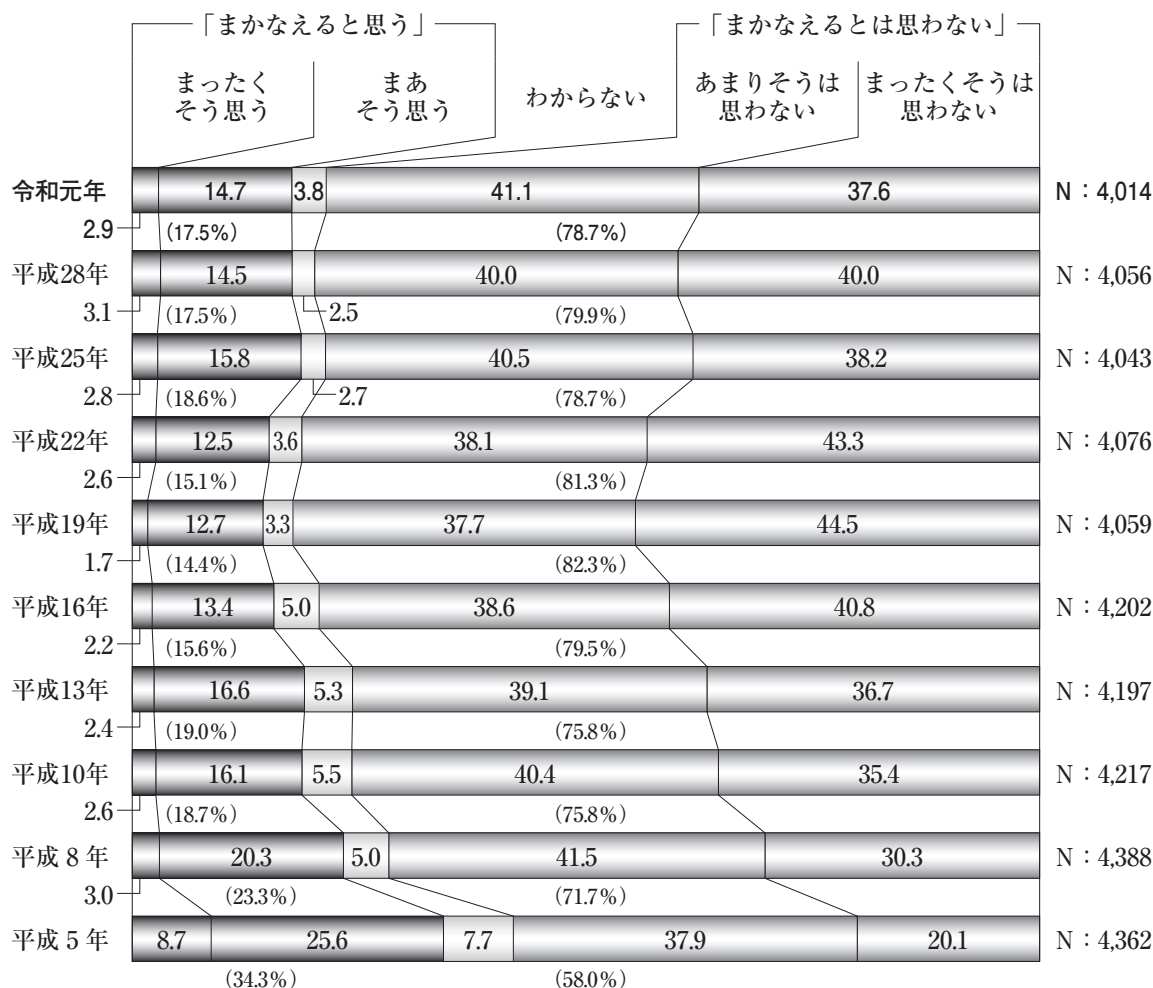
- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない
わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は17.5%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は78.7%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－17）

〈図表Ⅲ－17〉 公的年金に対する考え方

（単位：％）



性別にみると、「まかなえると思う」は男性（20.5%）が女性（15.3%）を5.2ポイント上回り、「まかなえるとは思わない」は女性（81.1%）が男性（75.6%）を5.5ポイント上回っている。

性・年齢別では、男性40歳代、女性30～40歳代で「まかなえるとは思わない」が高くなっている。一方、男女とも60歳代では「まかなえると思う」が高くなっている。（図表Ⅲ－18）

〈図表Ⅲ－18〉 公的年金に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	3.7	16.7	20.5	4.0	75.6	41.3	34.3
20歳代	205	1.5	15.6	17.1	5.9	77.1	42.9	34.1
30歳代	296	2.4	12.8	15.2▲	5.1	79.7	47.0	32.8
40歳代	422	1.4▲	11.4▲	12.8▲	2.1▲	85.1	46.7	38.4
50歳代	389	5.7	14.9	20.6	4.1	75.3	44.5	30.8
60歳代	410	6.6	26.1	32.7	1.7▲	65.6▲	29.8▲	35.9
女 性	2,249	2.2	13.1	15.3	3.6	81.1	41.0	40.2
20歳代	197	2.0	7.1▲	9.1▲	6.6	84.3	48.2	36.0
30歳代	383	1.8	9.4▲	11.2▲	2.3	86.4	44.4	42.0
40歳代	526	1.1	7.8▲	8.9▲	3.8	87.3	44.5	42.8
50歳代	511	2.0	12.5	14.5	3.1	82.4	39.9	42.5
60歳代	593	3.7	22.3	26.0	2.2▲	71.8▲	34.2▲	37.6

性・本人職業別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性では民間企業被用者で高く、女性では非正規社員で高くなっている。

また、「まかなえると思う」は男女ともに公務員、無職で高くなっている。(図表Ⅲ-19)

〈図表Ⅲ-19〉 公的年金に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	3.7	16.7	20.5	4.0	75.6	41.3	34.3
自 営 者	265	3.8	14.3	18.1	2.6	79.2	34.3▲	44.9
農 林 漁 業	45	0.0	17.8	17.8	6.7	75.6	31.1	44.4
商工サービス業	187	4.3	15.0	19.3	2.1	78.6	35.8	42.8
常 雇 被 用 者	1,095	3.3	14.1▲	17.4▲	3.3	79.4	47.4	32.0▲
公 務 員	123	4.1	27.6	31.7	3.3	65.0▲	48.8	16.3▲
民間企業被用者	972	3.2	12.3▲	15.5▲	3.3	81.2	47.2	34.0
小企業被用者	203	3.0	12.3	15.3	3.4	81.3	44.8	36.5
中企業被用者	441	2.7	10.4▲	13.2▲	4.1	82.8	49.9	32.9
大企業被用者	319	4.1	15.0	19.1	1.9▲	79.0	44.8	34.2
非 正 規 社 員	112	5.4	19.6	25.0	3.6	71.4	35.7	35.7
無 職	197	6.1	29.4	35.5	4.1	60.4▲	25.4▲	35.0
女 性	2,249	2.2	13.1	15.3	3.6	81.1	41.0	40.2
自 営 者	156	1.3	15.4	16.7	0.6▲	82.7	34.0	48.7
農 林 漁 業	23	0.0	26.1	26.1	0.0	73.9	34.8	39.1
商工サービス業	115	1.7	14.8	16.5	0.9	82.6	34.8	47.8
常 雇 被 用 者	631	2.4	12.4	14.7	3.5	81.8	42.3	39.5
公 務 員	65	9.2	15.4	24.6	0.0	75.4	53.8	21.5▲
民間企業被用者	566	1.6	12.0	13.6	3.9	82.5	41.0	41.5
小企業被用者	121	0.8	16.5	17.4	2.5	80.2	43.8	36.4
中企業被用者	312	1.3	11.9	13.1	4.8	82.1	40.1	42.0
大企業被用者	123	3.3	8.9	12.2	2.4	85.4	40.7	44.7
非 正 規 社 員	706	1.3▲	8.8▲	10.1▲	2.8	87.1	42.9	44.2
無 職	677	3.0	17.7	20.7	4.4	74.9▲	38.8	36.0▲

(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについては、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、老後の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は38.7%、「自助努力志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は54.1%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－20）

〈図表Ⅲ－20〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払って
でも公的年金を充実してもらい
たい

B：公的年金の充実のために今よりも
高い保険料や税金を払うよりは、
自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
令和元年	16.3	22.3	7.3	25.0	29.0	N：4,014
	(38.7%)			(54.1%)		
平成28年	18.2	21.3	6.7	22.6	31.3	N：4,056
	(39.4%)			(53.9%)		
平成25年	16.8	20.8	5.8	23.9	32.7	N：4,043
	(37.7%)			(56.6%)		
平成22年	16.1	23.3	7.4	23.7	29.5	N：4,076
	(39.4%)			(53.2%)		
平成19年	13.4	19.7	9.7	23.8	33.4	N：4,059
	(33.1%)			(57.2%)		
平成16年	13.4	21.2	11.4	24.2	29.9	N：4,202
	(34.6%)			(54.0%)		
平成13年	13.7	21.6	9.9	24.0	30.9	N：4,197
	(35.3%)			(54.8%)		
平成10年	13.6	21.9	10.9	24.4	29.3	N：4,217
	(35.5%)			(53.7%)		

性・年齢別にみると、男性30歳代で「自助努力志向」が高くなっている以外は大きな差異はみられない。(図表Ⅲ－21)

〈図表Ⅲ－21〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	1,765	16.8	21.5	38.3	6.6	55.1	25.0	30.0
20歳代	205	17.6	18.0	35.6	7.3	57.1	30.7	26.3
30歳代	296	13.5	20.6	34.1	5.4	60.5	28.7	31.8
40歳代	422	16.8	24.6	41.5	5.2	53.3	26.5	26.8
50歳代	389	15.9	25.2	41.1	5.7	53.2	23.1	30.1
60歳代	410	19.3	17.6▲	36.8	8.0	55.1	21.0▲	34.1
女 性	2,249	16.0	22.9	39.0	7.8	53.3	25.0	28.2
20歳代	197	12.2	27.9	40.1	8.1	51.8	25.9	25.9
30歳代	383	18.3	22.2	40.5	5.5	54.0	27.4	26.6
40歳代	526	15.6	22.8	38.4	8.0	53.6	27.4	26.2
50歳代	511	16.0	25.0	41.1	6.7	52.3	23.7	28.6
60歳代	593	16.2	19.2▲	35.4▲	9.1	55.5	22.8	32.7

性・本人職業別にみると、「自助努力志向」は男女とも商工サービス業で高くなっている。一方、「公的保障充実志向」は女性の民間企業被用者で高くなっている。(図表Ⅲ－22)

〈図表Ⅲ－22〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	Aに近い		公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	Bに近い	
		Aに近い	どちらか といえば Aに近い				どちらか といえば Bに近い	Bに近い
男 性	1,765	16.8	21.5	38.3	6.6	55.1	25.0	30.0
自 営 者	265	11.3▲	15.1▲	26.4▲	4.5	69.1	29.8	39.2
農 林 漁 業	45	11.1	13.3	24.4	8.9	66.7	28.9	37.8
商工サービス業	187	10.2▲	17.1	27.3▲	3.2▲	69.5	31.0	38.5
常 雇 被 用 者	1,095	16.3	23.6	39.9	5.1▲	55.0	25.1	29.9
公 務 員	123	12.2	24.4	36.6	2.4	61.0	34.1	26.8
民間企業被用者	972	16.9	23.5	40.3	5.5▲	54.2	24.0	30.2
小企業被用者	203	15.8	25.6	41.4	6.9	51.7	20.2	31.5
中企業被用者	441	19.5	22.4	42.0	5.0	53.1	24.3	28.8
大企業被用者	319	14.4	23.5	37.9	4.4	57.7	25.7	32.0
非 正 規 社 員	112	17.9	21.4	39.3	10.7	50.0	20.5	29.5
無 職	197	25.4	17.8	43.1	12.2	44.7▲	21.8	22.8▲
女 性	2,249	16.0	22.9	39.0	7.8	53.3	25.0	28.2
自 営 者	156	15.4	21.2	36.5	1.3▲	62.2	24.4	37.8
農 林 漁 業	23	21.7	17.4	39.1	4.3	56.5	34.8	21.7
商工サービス業	115	13.9	22.6	36.5	0.9▲	62.6	23.5	39.1
常 雇 被 用 者	631	19.3	24.2	43.6	8.1	48.3▲	22.3	26.0
公 務 員	65	20.0	26.2	46.2	1.5	52.3	18.5	33.8
民間企業被用者	566	19.3	24.0	43.3	8.8	47.9▲	22.8	25.1
小企業被用者	121	17.4	25.6	43.0	8.3	48.8	17.4▲	31.4
中企業被用者	312	19.9	24.0	43.9	10.3	45.8▲	23.1	22.8▲
大企業被用者	123	20.3	20.3	40.7	5.7	53.7	28.5	25.2
非 正 規 社 員	706	13.6▲	22.8	36.4	7.4	56.2	29.7	26.5
無 職	677	16.0	21.4	37.4	9.2	53.5	22.5	31.0

4. 老後保障に対する私的準備状況

ここでは公的保障や企業保障以外の自助努力による老後生活のための経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身の老後に備えて、公的年金や企業年金、退職金以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

(ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）…以下「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」

(イ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
 ……………以下「損保の年金型商品」

(ウ) 預貯金

(エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」

(オ) その他

(カ) 特別な準備はしていない……………以下「準備していない」
 わからない

その結果、何らかの手段で「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は65.9%、「準備していない」は31.3%となっている。具体的な準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が44.7%と最も高く、次いで「預貯金」（44.2%）となっている。

時系列でみると、「準備している」は平成19年以降増加傾向にある。（図表Ⅲ－23）

〈図表Ⅲ－23〉 老後保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N	個人年金保険・ 変額個人年金保険や 生命保険	損保の 年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備 している	準備 していない	わから ない
令和元年	4,014	44.7	8.8	44.2	7.0	0.8	65.9	31.3	2.8
平成28年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
平成25年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
平成22年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
平成19年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成16年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成8年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成5年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3

性・年齢別にみると、「準備している」は男女とも50～60歳代で高くなっている。

準備手段をみると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性40～50歳代、女性50歳代で高く、「預貯金」は男性60歳代、女性50～60歳代で、「有価証券」は男性50～60歳代で高くなっている。
(図表Ⅲ－24)

〈図表Ⅲ－24〉 老後保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男性	1,765	43.6	10.5	42.3	9.7	1.1	64.9	31.9	3.2
20歳代	205	28.8▲	6.8	31.7▲	3.9▲	1.0	49.8▲	41.0	9.3
30歳代	296	45.6	11.5	41.6	7.1	0.3	64.9	31.8	3.4
40歳代	422	49.5	11.6	41.2	8.5	1.4	68.7	29.9	1.4▲
50歳代	389	49.9	12.6	45.5	14.1	0.8	70.4	28.3	1.3▲
60歳代	410	41.7	9.8	50.5	12.4	1.7	69.3	29.3	1.5▲
女性	2,249	45.5	7.4	45.7	4.8	0.6	66.7	30.8	2.5
20歳代	197	30.5▲	4.1	30.5▲	2.0	0.0	47.2▲	44.7	8.1
30歳代	383	45.2	6.3	39.2▲	4.7	0.0	63.2	35.0	1.8
40歳代	526	45.6	5.5	39.5▲	3.6	0.8	66.2	31.6	2.3
50歳代	511	53.0	10.6	53.4	6.3	0.8	74.2	25.0▲	0.8▲
60歳代	593	46.9	8.4	56.3	5.9	1.0	73.0	25.3▲	1.7

性・本人職業別にみると、「準備している」は男女とも商工サービス業、公務員で高くなっている。また、男性の大企業被用者も高くなっている。準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男女とも公務員、男性の中企業被用者で高くなっている。

性・本人年取別にみると、男女とも年取が高くなるほど「準備している」の割合が高く、特に男性の本人年取700万円以上の層、女性の本人年取500万円以上の層では、準備手段も多様である。(図表Ⅲ-25)

〔図表Ⅲ-25〕 老後保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年取別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	個人年金 保険・変 額個人年 金保険や 生命保険	損保の年 金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わから ない
男 性		1,765	43.6	10.5	42.3	9.7	1.1	64.9	31.9	3.2
本人 職業	自 営 者	265	48.7	16.6	49.4	11.7	2.6	72.8	24.5▲	2.6
	農 林 漁 業	45	40.0	4.4	44.4	2.2	4.4	66.7	31.1	2.2
	商工サービス業	187	49.2	19.8	48.7	13.9	2.7	73.8	23.5▲	2.7
	常 雇 被 用 者	1,095	47.6	11.0	43.9	9.7	1.0	68.8	29.5▲	1.7▲
	公 務 員	123	57.7	14.6	52.0	7.3	0.8	80.5	19.5▲	0.0▲
	民間企業被用者	972	46.3	10.5	42.9	10.0	1.0	67.3	30.8	2.0▲
	小企業被用者	203	41.4	7.9	36.0	4.9▲	1.0	59.6	37.4	3.0
	中企業被用者	441	47.8	12.0	42.0	9.1	0.9	68.3	30.4	1.4▲
	大企業被用者	319	48.0	10.0	49.5	14.7	1.3	71.8	26.3▲	1.9
	非 正 規 社 員 無 職	112 197	36.6 32.0▲	6.3 6.6	39.3 40.1	8.9 11.2	0.9 0.0	58.0 56.9▲	38.4 40.6	3.6 2.5
本人 年取	収 入 は な い	105	16.2▲	3.8▲	15.2▲	5.7	0.0	25.7▲	58.1	16.2
	300万 円 未 満	421	33.7▲	5.9▲	34.7▲	6.9▲	0.7	54.9▲	42.0	3.1
	300～500万円未満	433	43.6	9.2	41.3	5.8▲	0.7	64.2	33.5	2.3
	500～700万円未満	275	56.4	13.1	42.9	10.5	2.2	76.0	23.6▲	0.4▲
	700～1,000万円未満	198	56.6	20.7	60.1	19.7	0.5	85.9	14.1▲	0.0▲
	1,000万 円 以 上	67	70.1	31.3	80.6	38.8	6.0	89.6	10.4▲	0.0
女 性		2,249	45.5	7.4	45.7	4.8	0.6	66.7	30.8	2.5
本人 職業	自 営 者	156	55.8	13.5	54.5	6.4	1.3	78.8	20.5▲	0.6
	農 林 漁 業	23	43.5	13.0	34.8	8.7	0.0	52.2	43.5	4.3
	商工サービス業	115	55.7	13.0	60.9	7.0	0.9	82.6	17.4▲	0.0
	常 雇 被 用 者	631	49.4	7.8	46.8	4.8	0.8	70.0	28.2	1.7
	公 務 員	65	60.0	10.8	67.7	4.6	0.0	86.2	12.3▲	1.5
	民間企業被用者	566	48.2	7.4	44.3	4.8	0.9	68.2	30.0	1.8
	小企業被用者	121	47.1	11.6	51.2	4.1	0.0	74.4	25.6	0.0
	中企業被用者	312	46.5	6.4	40.4▲	3.2	0.6	64.7	33.0	2.2
	大企業被用者	123	53.7	4.9	48.0	9.8	2.4	72.4	25.2	2.4
	非 正 規 社 員 無 職	706 677	42.5 45.8	6.5 6.9	41.9▲ 50.1	4.1 5.8	0.3 0.7	62.6▲ 69.1	35.8	1.6▲ 3.0
本人 年取	収 入 は な い	449	42.1	6.2	43.7	4.5	0.4	64.1	32.1	3.8
	100万 円 未 満	563	44.6	6.7	45.5	4.3	0.7	63.4	33.7	2.8
	100～300万円未満	689	43.4	7.8	43.4	5.1	0.3	66.0	32.8	1.2▲
	300～500万円未満	217	47.9	9.7	54.8	6.5	1.4	73.3	25.8	0.9
	500万 円 以 上	87	71.3	12.6	69.0	8.0	2.3	90.8	9.2▲	0.0

5. 老後資金の使用開始年齢

次に、私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかを捉えるため、以下のよう
に尋ねた。

あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使
始める（始めた）のは、何歳頃からお考えになりますか（何歳頃からでしたか）。

□□歳頃から
わからない

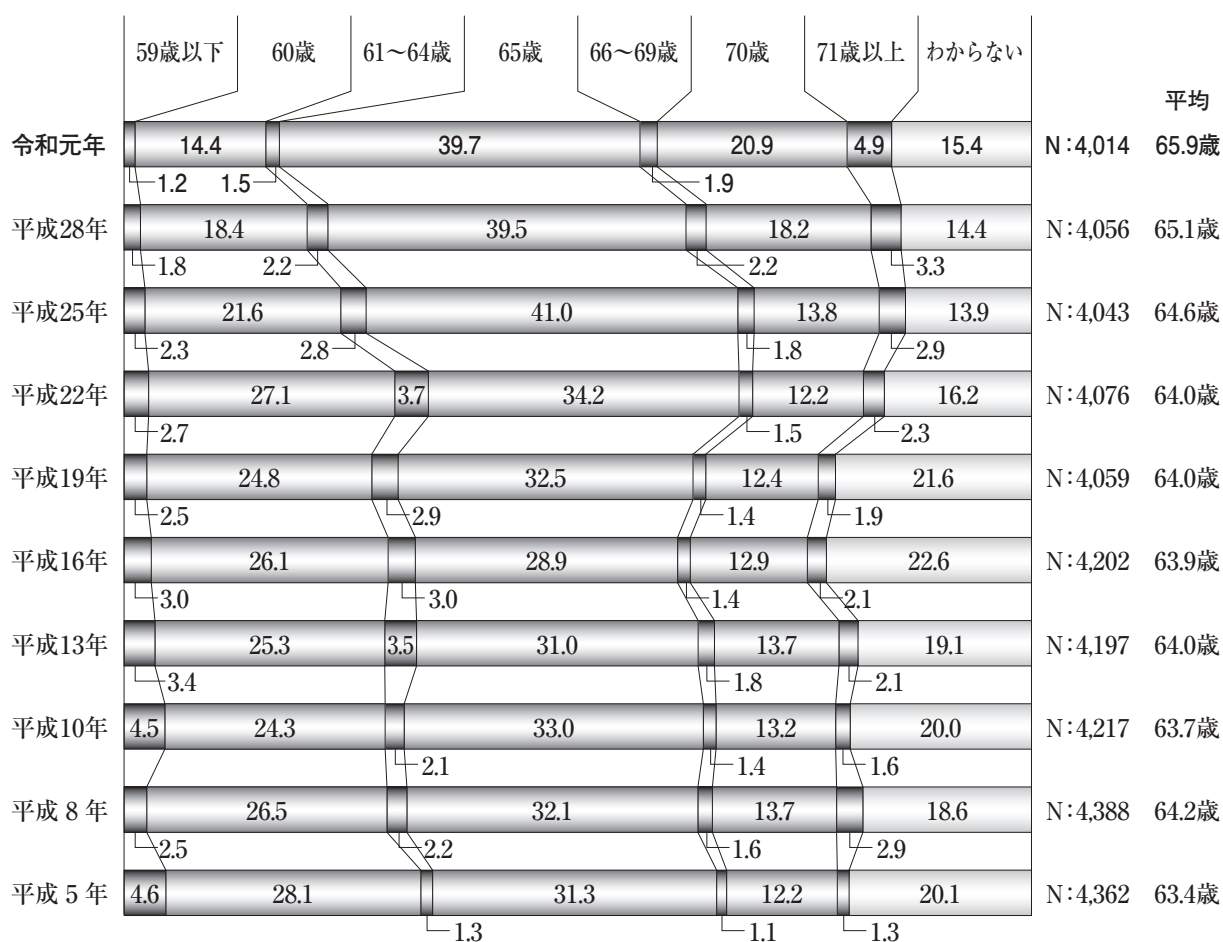
その結果、老後資金の使用開始年齢の平均は65.9歳と、前回（65.1歳）に比べ0.8歳増加している。

年齢の分布をみると、「65歳」が39.7%と最も多く、次いで「70歳」（20.9%）、「60歳」（14.4%）の
順となっている。

前回と比較すると、「70歳」が2.7ポイント増加し、「60歳」が4.0ポイント減少している。（図表Ⅲ－
26）

〈図表Ⅲ－26〉 老後資金の使用開始年齢

（単位：％）



性・年齢別にみると、男女とも概ね年齢が上がるほど、使用開始年齢が高くなる傾向があり、60歳代では平均が67歳を超えている。(図表Ⅲ-27)

〈図表Ⅲ-27〉 老後資金の使用開始年齢〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均(歳)
男 性	1,765	1.4	12.8	2.0	41.0	1.6	21.0	4.8	15.5	65.9
20歳代	205	1.0	14.1	1.0	39.0	0.0	19.5	2.0▲	23.4	65.5
30歳代	296	1.7	14.9	0.7	46.3	1.0	18.9	2.0▲	14.5	65.3
40歳代	422	1.7	12.3	0.9	49.1	2.1	20.9	1.9▲	11.1▲	65.5
50歳代	389	0.8	12.1	2.1	45.2	1.8	20.6	3.6	13.9	65.9
60歳代	410	2.0	11.5	4.6	27.8▲	2.2	24.4	12.7	14.9	67.1
女 性	2,249	1.1	15.7	1.2	38.7	2.1	20.9	5.0	15.3	65.8
20歳代	197	1.0	20.3	1.5	32.0▲	2.5	15.7	2.0▲	24.9	64.8
30歳代	383	0.5	19.1	1.3	43.3	2.3	15.9▲	1.0▲	16.4	64.9
40歳代	526	0.4	16.5	0.8	45.4	1.5	19.8	2.3▲	13.3	65.5
50歳代	511	1.8	13.7	1.2	45.6	2.5	21.3	2.7▲	11.2▲	65.6
60歳代	593	1.7	13.2▲	1.5	27.0▲	2.2	26.8	13.0	14.7	67.3

性・本人職業別にみると、男女とも商工サービス業、女性は自営者で使用開始年齢が高くなっている。
 (図表Ⅲ－28)

〈図表Ⅲ－28〉 老後資金の使用開始年齢〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	59歳 以下	60歳	61～ 64歳	65歳	66～ 69歳	70歳	71歳 以上	わから ない	平均 (歳)
男 性	1,765	1.4	12.8	2.0	41.0	1.6	21.0	4.8	15.5	65.9
自 営 者	265	1.9	9.4	1.1	23.4▲	0.8	34.0	12.5	17.0	67.9
農 林 漁 業	45	2.2	17.8	2.2	24.4▲	0.0	24.4	11.1	17.8	66.8
商工サービス業	187	1.6	7.5▲	1.1	23.5▲	1.1	36.4	11.8	17.1	68.1
常 雇 被 用 者	1,095	1.2	12.1	2.2	48.4	1.9	18.8▲	3.0▲	12.3▲	65.6
公 務 員	123	0.8	12.2	4.1	56.9	1.6	12.2▲	3.3	8.9▲	65.2
民間企業被用者	972	1.2	12.1	2.0	47.3	2.0	19.7	3.0▲	12.8▲	65.6
小企業被用者	203	2.0	13.3	2.0	36.0	2.5	19.2	4.4	20.7	65.7
中企業被用者	441	1.4	12.9	1.6	46.0	1.8	21.8	3.6	10.9▲	65.7
大企業被用者	319	0.6	10.0	2.2	57.4	1.9	17.6	1.3▲	9.1▲	65.5
非 正 規 社 員	112	2.7	9.8	1.8	33.0	0.0	27.7	4.5	20.5	66.2
無 職	197	1.5	19.8	3.0	35.5	2.0	13.2▲	6.1	18.8	65.3
女 性	2,249	1.1	15.7	1.2	38.7	2.1	20.9	5.0	15.3	65.8
自 営 者	156	0.6	7.1▲	0.6	32.1	3.8	33.3	10.3	12.2	68.1
農 林 漁 業	23	0.0	4.3	0.0	26.1	0.0	26.1	26.1	17.4	70.0
商工サービス業	115	0.0	7.0▲	0.9	33.9	5.2	33.0	7.8	12.2	67.9
常 雇 被 用 者	631	0.5	13.9	1.4	42.5	2.9	21.6	2.5▲	14.7	65.8
公 務 員	65	0.0	15.4	1.5	49.2	6.2	16.9	3.1	7.7	65.5
民間企業被用者	566	0.5	13.8	1.4	41.7	2.5	22.1	2.5▲	15.5	65.8
小企業被用者	121	0.8	12.4	1.7	34.7	1.7	21.5	6.6	20.7	66.4
中企業被用者	312	0.3	15.4	1.9	40.7	1.9	22.4	1.0▲	16.3	65.5
大企業被用者	123	0.8	12.2	0.0	52.0	3.3	22.0	1.6	8.1▲	65.8
非 正 規 社 員	706	1.3	17.4	0.7	41.1	1.7	20.1	5.0	12.7▲	65.6
無 職	677	1.6	17.3	1.8	35.3▲	1.8	19.2	6.2	16.8	65.7

6. 老後保障としての個人年金保険

ここでは、老後保障に対する私的準備手段として中心的な存在である個人年金保険の加入状況について捉えている。

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で21.7%となっている。性別で見ると、男性が21.5%、女性が21.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－29）

〈図表Ⅲ－29〉 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：%，（ ）内の数値はN）

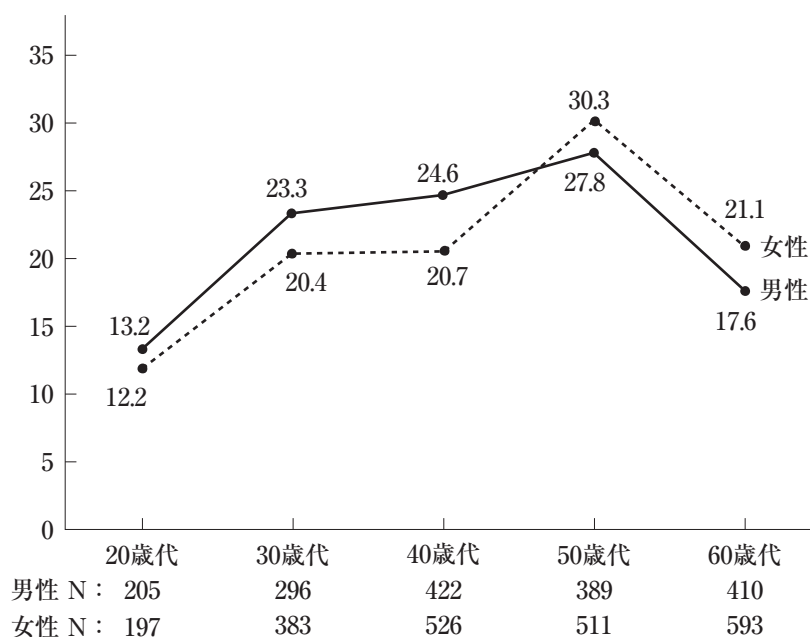
	全体	男性	女性
令和元年	21.7 (4,014)	21.5 (1,765)	21.8 (2,249)
平成28年	21.4 (4,056)	20.5 (1,746)	22.0 (2,310)
平成25年	20.6 (4,043)	19.1 (1,769)	21.9 (2,274)
平成22年	20.3 (4,076)	19.0 (1,848)	21.4 (2,228)
平成19年	21.0 (4,059)	21.6 (1,862)	20.6 (2,197)
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成8年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成5年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)

性・年齢別にみると、男女とも50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－30）

なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅲ－30〉 個人年金保険加入率（全生保）〔性・年齢別〕

（単位：%）



(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で17.3%となっている。性別でみると、男性が17.1%、女性が17.5%となっている。

時系列でみると、全体の加入率は平成16年以降増加傾向にある。（図表Ⅲ－31）

〈図表Ⅲ－31〉 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	17.3 (4,014)	17.1 (1,765)	17.5 (2,249)
平成28年	16.7 (4,056)	15.9 (1,746)	17.3 (2,310)
平成25年	16.6 (4,043)	15.2 (1,769)	17.7 (2,274)
平成22年	14.6 (4,076)	13.7 (1,848)	15.3 (2,228)
平成19年	13.2 (4,059)	14.2 (1,862)	12.3 (2,197)
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成8年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成5年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)

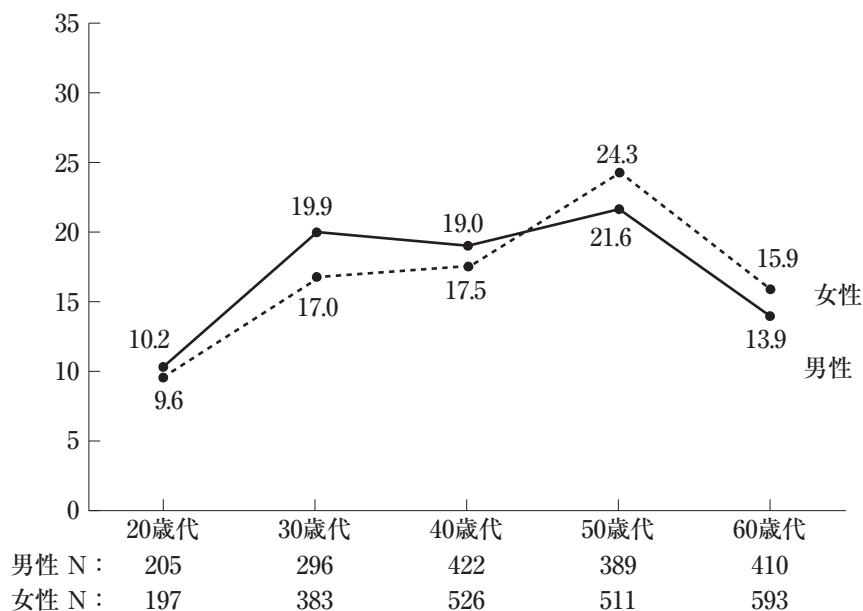
*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

性・年齢別にみると、男女とも50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－32）

なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅲ－32〉 個人年金保険加入率（民保）〔性・年齢別〕

（単位：％）



*かんぽ生命を含む

7. 老後保障に対する充足感

ここでは、老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的年金や企業年金、退職金などをあわせると、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（“十分足りている”と“どちらかといえば足りている”と回答した人の合計）は22.3%、「充足感なし」（“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計）は68.8%となっている。

前回と比較すると、「充足感なし」が2.2ポイント減少している。（図表Ⅲ－33）

〈図表Ⅲ－33〉 老後保障に対する充足感

（単位：％）

	「充足感あり」		わからない	「充足感なし」		N
	十分足りている	どちらかといえば足りている		どちらかといえば足りない	まったく足りない	
令和元年 2.7	19.5 (22.3%)	8.9	45.4 (68.8%)	23.4	3,900	
平成28年 3.1	18.8 (21.9%)	7.1	44.5 (71.0%)	26.5	3,970	
平成25年 2.2	16.5 (18.6%)	8.3	44.5 (73.0%)	28.5	3,972	
平成22年 1.3	14.2 (15.6%)	9.5	43.6 (74.9%)	31.3	3,967	
平成19年 1.4	12.5 (13.9%)	9.6	44.2 (76.5%)	32.3	3,966	
平成16年 1.3	13.9 (15.2%)	12.1	43.7 (72.7%)	29.0	4,079	
平成13年 1.6	14.7 (16.3%)	11.1	45.1 (72.6%)	27.5	4,098	
平成10年 1.8	14.7 (16.5%)	11.9	46.2 (71.6%)	25.4	4,116	

性別にみると、「充足感なし」は女性（70.9%）が男性（66.1%）を4.8ポイント上回り、「充足感あり」は男性（25.2%）が女性（19.9%）を5.3ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は女性30～40歳代で8割前後、男性40歳代で7割以上と高くなっている。（図表Ⅲ－34）

〈図表Ⅲ－34〉 老後保障に対する充足感〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	充足感						
		十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	1,708	4.3	21.0	25.2	8.7	66.1	44.3	21.8
20歳代	186	2.7	15.6	18.3▲	16.1	65.6	34.4▲	31.2
30歳代	286	3.8	17.5	21.3	10.5	68.2	47.2	21.0
40歳代	416	2.9	18.0	20.9▲	5.8▲	73.3	50.0	23.3
50歳代	384	5.2	20.6	25.8	5.2▲	69.0	48.2	20.8
60歳代	404	6.2	30.2	36.4	6.4	57.2▲	39.9▲	17.3▲
女 性	2,192	1.5	18.4	19.9	9.2	70.9	46.3	24.6
20歳代	181	1.1	9.9▲	11.0▲	17.7	71.3	35.9▲	35.4
30歳代	376	0.8	12.0▲	12.8▲	7.2	80.1	47.6	32.4
40歳代	514	0.6▲	14.6▲	15.2▲	8.2	76.7	51.8	24.9
50歳代	507	2.0	20.3	22.3	5.1▲	72.6	48.9	23.7
60歳代	583	2.6	27.6	30.2	9.6	60.2▲	43.6	16.6▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、中企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300～500万円未満の層、女性の100～300万円未満の層で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも金融資産が少なくなるほど「充足感なし」の割合が高くなっている。(図表Ⅲ－35)

〈図表Ⅲ－35〉 老後保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別、性・金融資産別〕

(単位：%)

	N	充足感							
		十分 足りている	どちらか といえ ば 足りて いる	充足感 あり	わから ない	充足感 なし	どちらか といえ ば 足り ない	まった く 足り ない	
男 性	1,708	4.3	21.0	25.2	8.7	66.1	44.3	21.8	
本人職業	自 営 者	258	8.1	24.8	32.9	4.3▲	62.8	42.2	20.5
	農 林 漁 業	44	4.5	20.5	25.0	11.4	63.6	38.6	25.0
	商工サービス業	182	6.6	25.3	31.9	3.3▲	64.8	44.0	20.9
	常 雇 被 用 者	1,076	3.9	20.3	24.2	7.7	68.1	47.7	20.4
	公 務 員	123	6.5	34.1	40.7	8.1	51.2▲	42.3	8.9▲
	民間企業被用者	953	3.6	18.5▲	22.0▲	7.7	70.3	48.4	21.9
	小企業被用者	197	2.5	16.2	18.8▲	7.6	73.6	48.2	25.4
	中企業被用者	435	4.4	17.5▲	21.8	6.4	71.7	48.5	23.2
	大企業被用者	313	3.2	21.4	24.6	8.9	66.5	48.6	17.9
	非 正 規 社 員 無 職	108 192	0.9 4.7	20.4 22.9	21.3 27.6	10.2 8.9	68.5 63.5	41.7 38.0	26.9 25.5
本人年収	収 入 は な い	88	1.1	12.5▲	13.6▲	27.3	59.1	26.1▲	33.0
	300万 円 未 満	408	2.5▲	19.6	22.1	9.6	68.4	40.2	28.2
	300～500万円未満	423	4.3	16.1▲	20.3▲	7.1	72.6	46.8	25.8
	500～700万円未満	274	3.3	23.0	26.3	5.5▲	68.2	52.2	16.1▲
	700～1,000万円未満	198	6.6	28.3	34.8	3.5▲	61.6	47.5	14.1▲
	1,000万 円 以 上	67	19.4	35.8	55.2	3.0	41.8▲	38.8	3.0▲
金融資産	100万 円 未 満	172	1.7	7.6▲	9.3▲	11.6	79.1	36.6▲	42.4
	100～500万円未満	284	1.8▲	16.5▲	18.3▲	4.2▲	77.5	57.7	19.7
	500～1,000万円未満	158	4.4	22.8	27.2	2.5▲	70.3	53.2	17.1
	1,000～2,000万円未満	125	2.4	36.8	39.2	2.4▲	58.4	48.0	10.4▲
	2,000万 円 以 上	142	15.5	45.1	60.6	4.2▲	35.2▲	26.1▲	9.2▲
女 性	2,192	1.5	18.4	19.9	9.2	70.9	46.3	24.6	
本人職業	自 営 者	155	4.5	27.1	31.6	6.5	61.9▲	43.2	18.7
	農 林 漁 業	22	0.0	31.8	31.8	13.6	54.5	36.4	18.2
	商工サービス業	115	6.1	24.3	30.4	5.2	64.3	43.5	20.9
	常 雇 被 用 者	620	1.6	18.4	20.0	8.2	71.8	45.8	26.0
	公 務 員	64	4.7	35.9	40.6	7.8	51.6▲	42.2	9.4▲
	民間企業被用者	556	1.3	16.4	17.6	8.3	74.1	46.2	27.9
	小企業被用者	121	0.8	19.0	19.8	5.0	75.2	51.2	24.0
	中企業被用者	305	1.3	13.1▲	14.4▲	9.5	76.1	46.9	29.2
	大企業被用者	120	1.7	22.5	24.2	9.2	66.7	39.2	27.5
	非 正 規 社 員 無 職	695 657	0.7▲ 1.7	14.0▲ 22.2	14.7▲ 23.9	7.8 9.3	77.6 66.8▲	48.2 46.7	29.4 20.1▲
本人年収	収 入 は な い	432	0.7	18.5	19.2	12.3	68.5	46.5	22.0
	100万 円 未 満	547	1.5	16.1	17.6	9.1	73.3	47.2	26.1
	100～300万円未満	681	1.2	16.4	17.6	6.8▲	75.6	45.2	30.4
	300～500万円未満	215	1.9	18.6	20.5	6.5	73.0	51.2	21.9
	500万 円 以 上	87	4.6	33.3	37.9	5.7	56.3▲	44.8	11.5▲
金融資産	100万 円 未 満	218	0.5	3.2▲	3.7▲	11.5	84.9	36.7▲	48.2
	100～500万円未満	384	0.5	12.5▲	13.0▲	2.9▲	84.1	52.3	31.8
	500～1,000万円未満	183	0.5	17.5	18.0	6.6	75.4	52.5	23.0
	1,000～2,000万円未満	130	2.3	25.4	27.7	4.6	67.7	51.5	16.2▲
	2,000万 円 以 上	155	8.4	47.7	56.1	3.9▲	40.0▲	34.2▲	5.8▲

8. 老後保障に対する今後の準備意向

ここでは、老後の生活に備え、現在の経済的準備に上乗せを考えているかについて捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

- (ア) すぐにも準備したい……………以下「すぐにも準備」
- (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」
- (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」
- (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」
- わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかを回答した人の合計）は75.0%、「準備意向なし」は19.5%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が2.6ポイント増加し、「準備意向なし」が3.5ポイント減少している。（図表Ⅲ－36）

〈図表Ⅲ－36〉 老後保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	「準備意向あり」					N
	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
令和元年	6.0	15.6	53.4	19.5	5.5	4,014
		(75.0%)				
平成28年	6.5	13.7	52.2	23.0	4.6	4,056
		(72.4%)				
平成25年	6.9	14.9	52.9	22.2	3.1	4,043
		(74.7%)				
平成22年	7.1	14.0	50.6	23.2	5.1	4,076
		(71.7%)				
平成19年	5.1	12.8	52.9	22.4	6.9	4,059
		(70.8%)				
平成16年	5.7	11.1	52.1	24.7	6.4	4,202
		(68.9%)				
平成13年	4.9	11.4	53.4	23.3	7.1	4,197
		(69.6%)				
平成10年	5.2	11.6	52.2	24.7	6.3	4,217
		(69.0%)				

性別にみると、「準備意向あり」は女性（76.9％）が男性（72.5％）を4.4ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも20～50歳代で高く、特に女性の30歳代では9割以上と高くなっている。（図表Ⅲ－37）

〈図表Ⅲ－37〉 老後保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男 性	1,765	5.4	16.0	51.2	72.5	22.5	5.0
20歳代	205	3.4	20.0	59.0	82.4	11.7▲	5.9
30歳代	296	5.7	17.9	57.4	81.1	14.2▲	4.7
40歳代	422	6.2	19.7	59.0	84.8	10.9▲	4.3
50歳代	389	6.4	17.5	53.2	77.1	20.1	2.8▲
60歳代	410	4.4	8.0▲	33.2▲	45.6▲	49.0	5.4
女 性	2,249	6.4	15.4	55.1	76.9	17.2	5.9
20歳代	197	6.1	16.8	65.0	87.8	6.6▲	5.6
30歳代	383	8.1	17.8	66.1	91.9	4.7▲	3.4▲
40歳代	526	4.9	14.6	66.5	86.1	8.9▲	4.9
50歳代	511	6.8	20.5	53.2	80.6	15.1	4.3
60歳代	593	6.4	9.4▲	36.6▲	52.4▲	38.3	9.3

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男女とも中企業被用者、男性の大企業被用者、女性の小企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも概ね金融資産が少なくなるほど「準備意向あり」の割合が高くなっており、特に男女とも100～1,000万円未満の層、女性の100万円未満の層では8割を超えて高くなっている。(図表Ⅲ-38)

〈図表Ⅲ-38〉 老後保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・金融資産別〕

(単位：%)

		N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
			すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男	性	1,765	5.4	16.0	51.2	72.5	22.5	5.0
本人職業	自営者	265	5.7	13.6	50.2	69.4	25.7	4.9
	農林漁業	45	4.4	13.3	37.8	55.6▲	28.9	15.6
	商工サービス業	187	7.0	12.3	55.1	74.3	23.0	2.7
	常雇被用者	1,095	5.0	18.8	55.3	79.2	17.0▲	3.8▲
	公務員	123	3.3	15.4	55.3	74.0	22.0	4.1
	民間企業被用者	972	5.2	19.2	55.3	79.8	16.4▲	3.8▲
	小企業被用者	203	4.4	16.3	55.7	76.4	17.7	5.9
	中企業被用者	441	6.1	20.4	54.2	80.7	15.9▲	3.4
	大企業被用者	319	4.4	18.8	57.4	80.6	16.3▲	3.1
	非正規社員	112	8.9	14.3	48.2	71.4	23.2	5.4
	無職	197	6.1	8.1▲	30.5▲	44.7▲	49.7	5.6
金融資産	100万円未満	179	5.0	17.3	57.5	79.9	15.6▲	4.5
	100～500万円未満	286	7.7	15.4	59.1	82.2	16.4▲	1.4▲
	500～1,000万円未満	158	7.6	19.6	57.0	84.2	14.6▲	1.3▲
	1,000～2,000万円未満	125	11.2	16.0	48.0	75.2	23.2	1.6
	2,000万円以上	142	2.1	14.1	45.1	61.3▲	35.2	3.5
女	性	2,249	6.4	15.4	55.1	76.9	17.2	5.9
本人職業	自営者	156	7.1	15.4	51.9	74.4	18.6	7.1
	農林漁業	23	0.0	4.3	43.5	47.8▲	34.8	17.4
	商工サービス業	115	7.8	16.5	53.0	77.4	17.4	5.2
	常雇被用者	631	7.8	19.5	55.8	83.0	12.5▲	4.4
	公務員	65	6.2	15.4	58.5	80.0	20.0	0.0▲
	民間企業被用者	566	8.0	20.0	55.5	83.4	11.7▲	4.9
	小企業被用者	121	8.3	24.0	53.7	86.0	11.6	2.5
	中企業被用者	312	6.4	18.3	58.3	83.0	11.2▲	5.8
	大企業被用者	123	10.6	20.3	49.6	80.5	13.8	5.7
	非正規社員	706	6.1	14.6	61.3	82.0	12.9▲	5.1
	無職	677	5.2	12.1▲	48.2▲	65.4▲	26.9	7.7
金融資産	100万円未満	220	6.8	15.0	62.7	84.5	10.5▲	5.0
	100～500万円未満	388	8.0	19.1	60.1	87.1	10.3▲	2.6▲
	500～1,000万円未満	184	6.5	21.7	55.4	83.7	12.5	3.8
	1,000～2,000万円未満	130	3.8	16.9	57.7	78.5	20.0	1.5▲
	2,000万円以上	155	5.8	12.9	44.5▲	63.2▲	32.9	3.9

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金をまかなう手段として、公的保障、企業年金や退職金などの企業保障、さらには自助努力による準備等があるが、人々がこれらのなかで主にどの手段によって老後資金をまかなっていると考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっているとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (イ) 企業年金・退職金
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「個人年金保険」
- (エ) 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険
（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「変額個人年金保険」
- (オ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「損保の年金型商品」
- (カ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (コ) 自分や配偶者が老後も働いて得る収入……………以下「老後も働いて得る収入」
- (サ) 子どもからの援助
- (シ) その他
わからない

その結果、「公的年金」が86.7%と最も高く、以下「預貯金」（69.6%）、「企業年金・退職金」（41.9%）、「個人年金保険」（33.4%）となっている。

前回と比較すると、「老後も働いて得る収入」が4.3ポイント、「不動産による収入」が2.0ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅲ－39）

〈図表Ⅲ－39〉 老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
令和元年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	22.3	1.6	0.4	3.2
平成28年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	18.0	2.4	0.8	3.0
平成25年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	17.7	2.4	0.9	3.1
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	—	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	—	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	—	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

*平成19年調査から新設

性別にみると、「企業年金・退職金」、「損保の年金型商品」、「有価証券」は男性で高く、「公的年金」、「生命保険」、「預貯金」、「老後も働いて得る収入」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、男女とも「公的年金」は高年齢層ほど高くなっている。また、「企業年金・退職金」は男性20～30歳代、女性30～40歳代で高く、「個人年金保険」は男性40～50歳代、女性40歳代で高くなっている。(図表Ⅲ－40)

〈図表Ⅲ－40〉 老後の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男性	1,765	84.9	49.5	31.8	9.5	6.5	10.0	67.4	12.1	6.3	18.2	1.4	0.4	3.9
20歳代	205	80.0▲	63.4	21.5▲	6.3	4.4	7.8	76.1	5.4▲	3.4	18.0	0.0	0.5	6.8
30歳代	296	84.5	59.1	36.1	12.2	7.4	10.5	70.6	11.1	4.1	18.2	1.0	0.0	6.1
40歳代	422	86.0	53.6	39.6	11.6	8.5	10.7	69.2	12.1	5.5	21.1	0.7	0.7	1.7▲
50歳代	389	86.6	47.8	38.3	11.8	7.5	13.6	62.2▲	15.9	8.7	18.8	2.3	0.3	1.8▲
60歳代	410	89.3	34.6▲	22.9▲	5.6▲	4.6	7.8	65.4	13.4	8.5	15.4	2.4	0.5	1.7▲
女性	2,249	88.0	35.9	34.6	9.2	4.6	12.5	71.4	5.2	5.3	25.6	1.8	0.4	2.8
20歳代	197	75.1▲	40.6	29.9	7.1	4.1	17.3	70.6	3.0	1.5▲	25.9	3.0	0.0	7.6
30歳代	383	84.6▲	46.5	36.6	10.7	5.2	13.3	77.8	7.3	4.4	27.2	1.0	0.0	3.9
40歳代	526	89.2	40.7	39.4	9.7	3.8	13.9	68.1	4.4	4.9	34.2	1.9	0.2	3.0
50歳代	511	90.6	35.0	38.2	12.3	5.7	11.4	69.3	5.3	6.5	26.6	1.8	0.8	0.8▲
60歳代	593	92.2	23.8▲	28.5▲	6.1▲	4.2	10.5	72.8	5.4	6.6	15.2▲	1.9	0.7	1.2▲

性・本人職業別にみると、「公的年金」は男女とも公務員で高く、「企業年金・退職金」は男女とも常雇被用者で、「個人年金保険」は男女とも公務員、大企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも高年収層でまかなう手段が多様となっている。(図表Ⅲ-41)

〈図表Ⅲ-41〉 老後の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男 性		1,765	84.9	49.5	31.8	9.5	6.5	10.0	67.4	12.1	6.3	18.2	1.4	0.4	3.9
本人職業	自 営 者	265	80.8▲	16.6▲	35.8	12.1	8.3	14.7	69.1	12.5	14.0	21.9	1.9	0.8	3.0
	農 林 漁 業	45	77.8	11.1▲	22.2	6.7	2.2	8.9	57.8	6.7	8.9	26.7	2.2	2.2	13.3
	商工サービス業	187	83.4	20.3▲	36.4	12.8	10.7	16.0	71.1	13.4	13.9	21.4	2.1	0.5	1.1▲
	常 雇 被 用 者	1,095	87.2	63.0	36.2	11.1	7.2	10.8	69.2	12.7	4.8▲	19.2	1.3	0.1▲	2.6▲
	公 務 員	123	92.7	71.5	48.0	14.6	7.3	10.6	76.4	13.8	4.1	16.3	0.8	0.0	0.8
	民間企業被用者	972	86.5	61.9	34.7	10.7	7.2	10.8	68.3	12.6	4.9▲	19.5	1.3	0.1▲	2.8▲
	小企業被用者	203	85.7	47.8	29.1	9.9	7.4	11.3	62.1	5.4▲	5.4	20.2	3.9	0.5	4.9
	中企業被用者	441	87.5	62.1	35.6	11.8	6.6	10.2	68.5	12.0	5.0	19.7	0.7	0.0	2.3▲
	大企業被用者	319	85.9	70.5	37.0	10.0	8.2	11.3	72.4	18.2	4.4	18.5	0.6	0.0	1.9▲
	非 正 規 社 員	112	85.7	27.7▲	18.8▲	5.4	2.7	4.5▲	63.4	12.5	4.5	17.9	2.7	0.9	2.7
無 職	197	85.8	32.0▲	18.3▲	2.5▲	4.1	5.6▲	61.4	11.7	6.1	8.6▲	1.5	1.5	5.6	
本人年収	取 入 は な い	105	67.6▲	38.1▲	9.5▲	0.0▲	1.9▲	2.9▲	58.1▲	4.8▲	2.9	9.5▲	0.0	1.0	19.0
	300万円未満	421	82.2	29.2▲	22.1▲	5.9▲	3.1▲	9.0	61.8▲	9.5	5.7	16.4	2.9	1.0	5.5
	300～500万円未満	433	90.3	53.3	32.3	9.9	6.0	10.6	68.1	6.7▲	6.0	21.2	1.2	0.0	1.8▲
	500～700万円未満	275	85.8	61.8	44.7	13.8	8.0	13.1	70.5	15.6	8.4	20.0	0.7	0.7	1.1▲
	700～1,000万円未満	198	86.4	75.3	48.5	13.1	12.6	12.1	73.7	23.7	5.1	21.2	1.0	0.0	0.0▲
	1,000万円以上	67	82.1	70.1	55.2	23.9	22.4	16.4	82.1	35.8	17.9	13.4	0.0	0.0	1.5
女 性		2,249	88.0	35.9	34.6	9.2	4.6	12.5	71.4	5.2	5.3	25.6	1.8	0.4	2.8
本人職業	自 営 者	156	89.1	18.6▲	37.8	10.9	7.1	16.0	76.3	5.8	12.2	32.7	2.6	0.6	1.3
	農 林 漁 業	23	87.0	13.0▲	34.8	8.7	13.0	13.0	78.3	8.7	13.0	26.1	8.7	0.0	4.3
	商工サービス業	115	89.6	17.4▲	37.4	11.3	5.2	16.5	78.3	5.2	12.2	32.2	1.7	0.0	0.9
	常 雇 被 用 者	631	90.8	50.2	38.8	11.3	4.9	13.3	73.9	5.7	5.2	20.6▲	1.9	0.2	3.2
	公 務 員	65	98.5	75.4	46.2	24.6	9.2	12.3	89.2	4.6	3.1	23.1	3.1	0.0	0.0
	民間企業被用者	566	89.9	47.3	38.0	9.7	4.4	13.4	72.1	5.8	5.5	20.3▲	1.8	0.2	3.5
	小企業被用者	121	91.7	34.7	41.3	9.1	4.1	14.0	75.2	2.5	6.6	24.0	0.8	0.0	3.3
	中企業被用者	312	88.8	48.1	34.0	10.3	4.5	12.5	69.6	5.1	5.8	20.5▲	1.9	0.3	3.8
	大企業被用者	123	91.1	58.5	45.5	8.1	3.3	16.3	76.4	11.4	4.1	15.4▲	2.4	0.0	2.4
	非 正 規 社 員	706	88.0	30.7▲	32.2	7.2▲	4.0	13.3	70.4	4.8	4.2	34.3	2.1	0.1	1.4▲
無 職	677	86.7	31.3▲	32.9	9.0	4.6	10.2▲	69.7	5.6	5.3	19.2▲	1.3	0.9	3.1	
本人年収	取 入 は な い	449	85.1▲	37.9	32.5	8.9	4.2	10.0	70.4	4.9	5.3	26.3	1.1	0.2	4.0
	100万円未満	563	86.7	30.9▲	34.6	8.2	4.6	12.1	70.9	3.6▲	3.2▲	28.1	2.1	0.4	2.0
	100～300万円未満	689	89.8	32.1▲	32.1	9.0	4.6	14.7	72.4	4.9	6.0	29.0	2.3	0.7	1.3▲
	300～500万円未満	217	93.5	53.9	40.6	12.0	4.6	9.7	80.2	9.2	8.8	22.6	1.4	0.5	1.4
	500万円以上	87	96.6	59.8	54.0	18.4	10.3	21.8	74.7	8.0	8.0	14.9▲	0.0	0.0	1.1